

# S3-18 土壌・地下水汚染の対策時の技術適用に関するアンケートの集計結果について(経年変化とその考察)

○山下 巧<sup>1</sup>・阿部美紀也<sup>1</sup>・河内幸夫<sup>1</sup>・加洲教雄<sup>1</sup>・技術実態集計分科会<sup>1</sup>  
<sup>1</sup>土壌環境センター

## 1. 調査目的

「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」(改訂版を含む)を参考にして、技術分類等を整理し、平成22年度実績より毎年アンケート調査を実施

アンケート調査結果のうち契機や対策などについて、汚染物質の種類による違いなども含め、平成28年度から令和2年度までの年度ごとの回答を、質問項目ごとにクロス集計した結果を経年推移として取りまとめ  
 → 技術的視点で経年変化と特徴的事項について考察

## 2. 調査概要

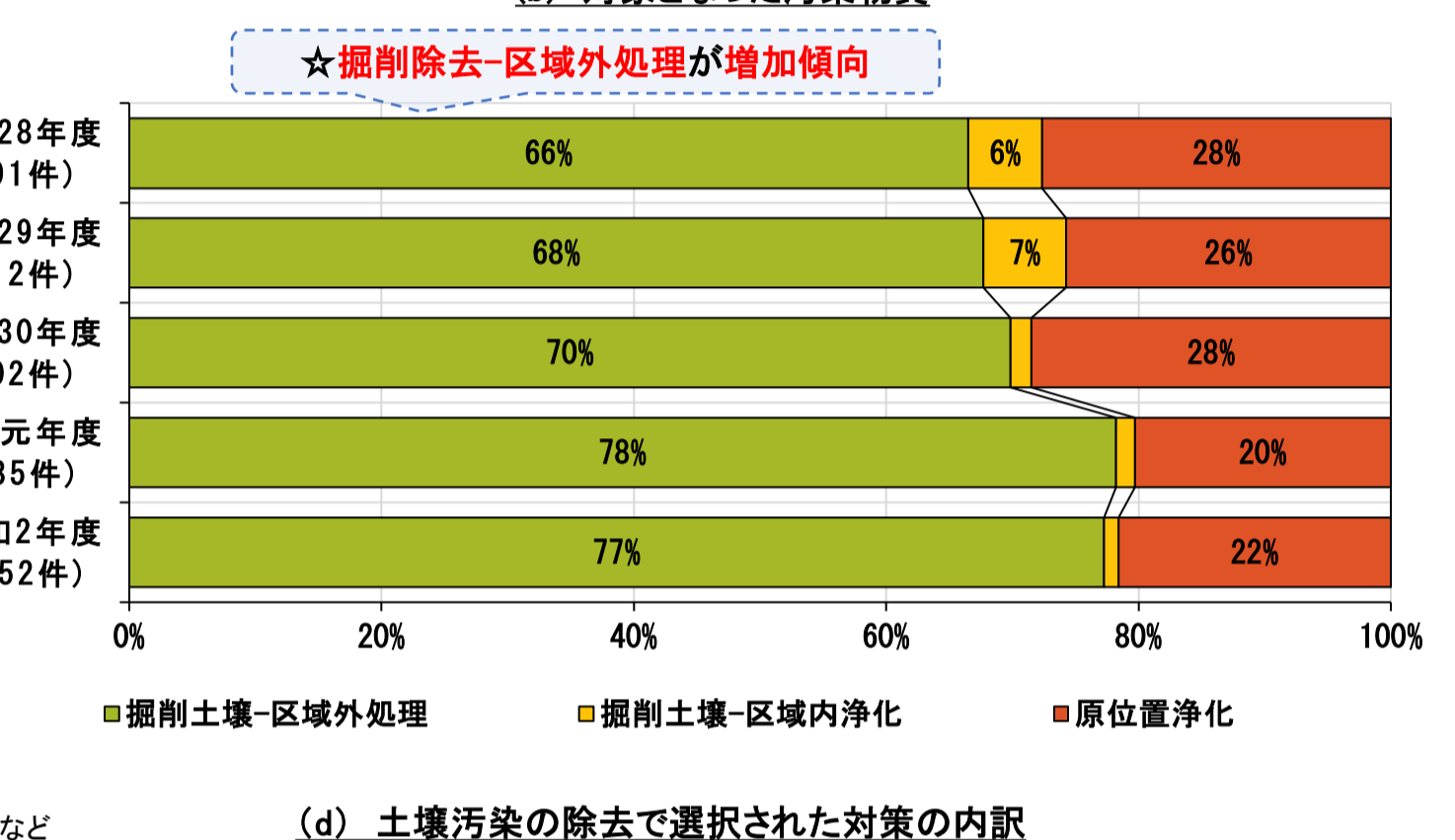
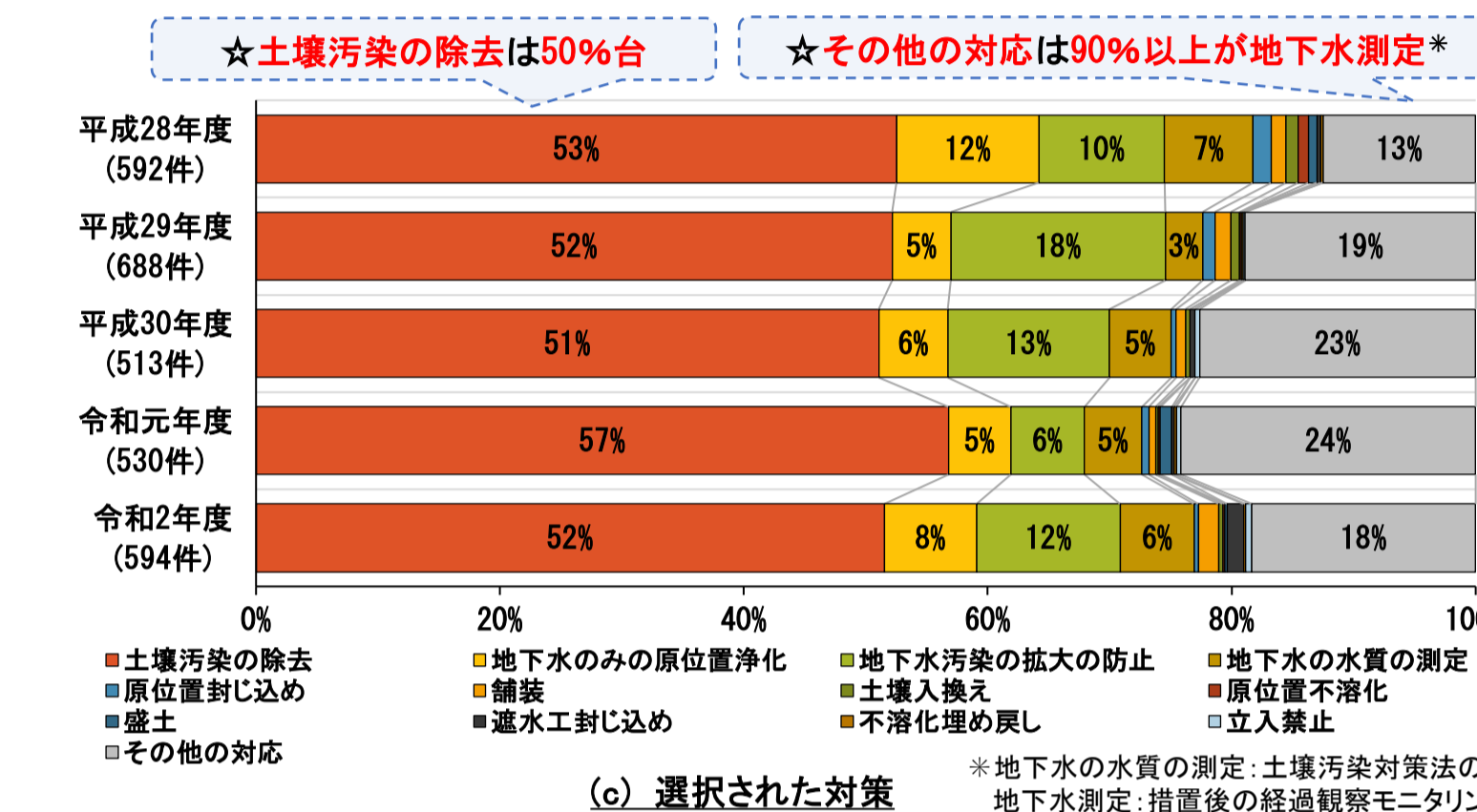
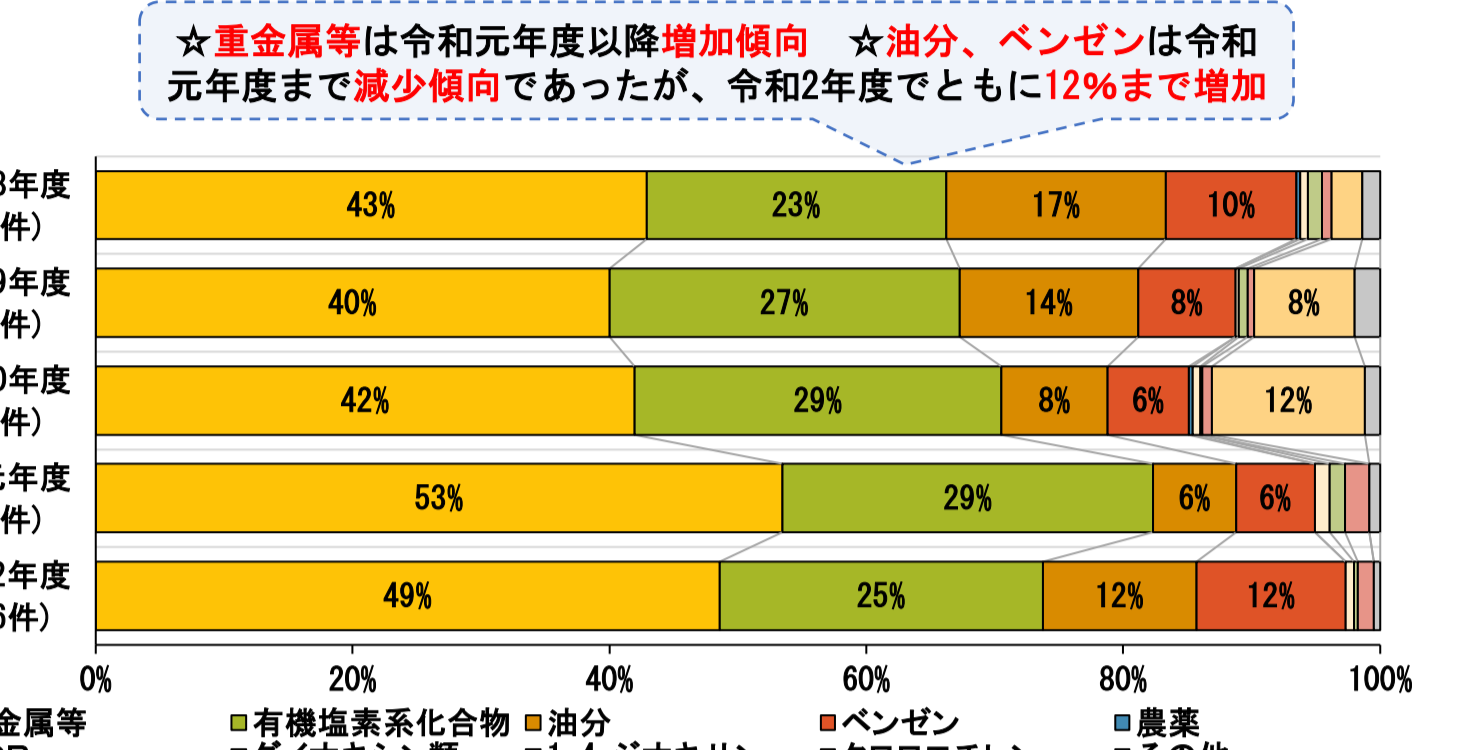
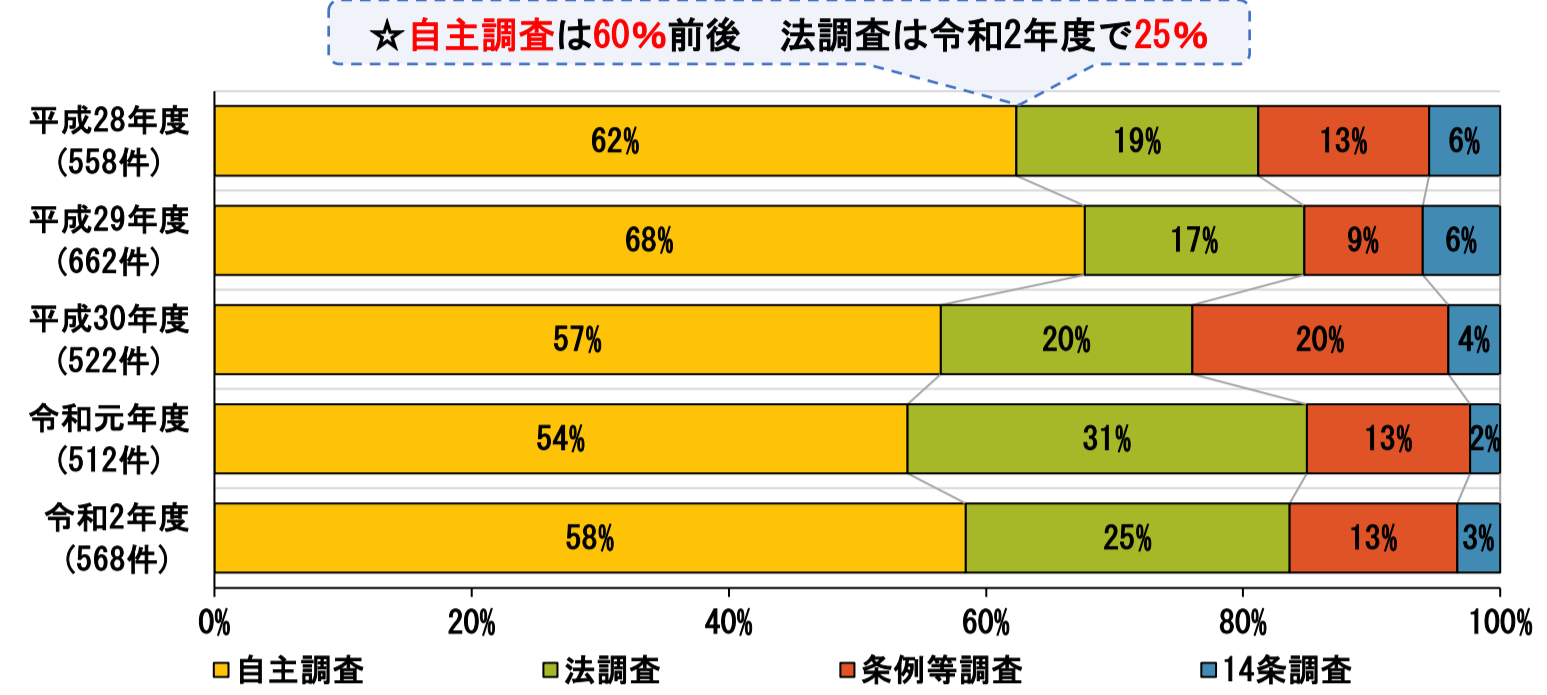
年度ごとの回答結果のうち、平成28年度から令和2年度までの質問項目ごとや、クロス集計した結果を経年推移として取りまとめ

質問項目	全体※	汚染物質別
①対策の契機	○	○
②対象となった汚染物質	○	—
③選択された対策	○	○
④土壌汚染の除去の種類	○	○

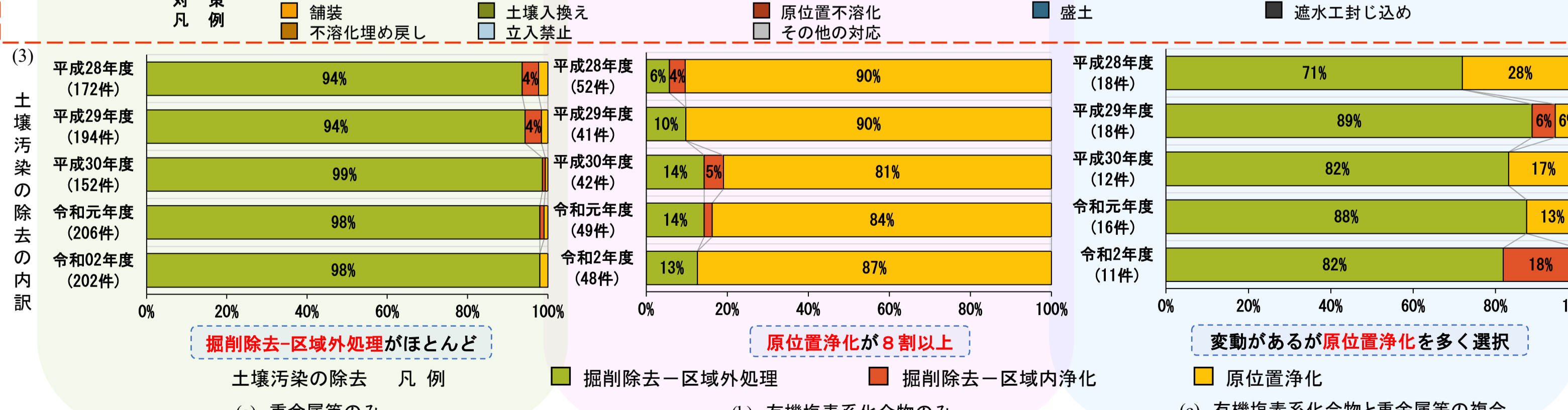
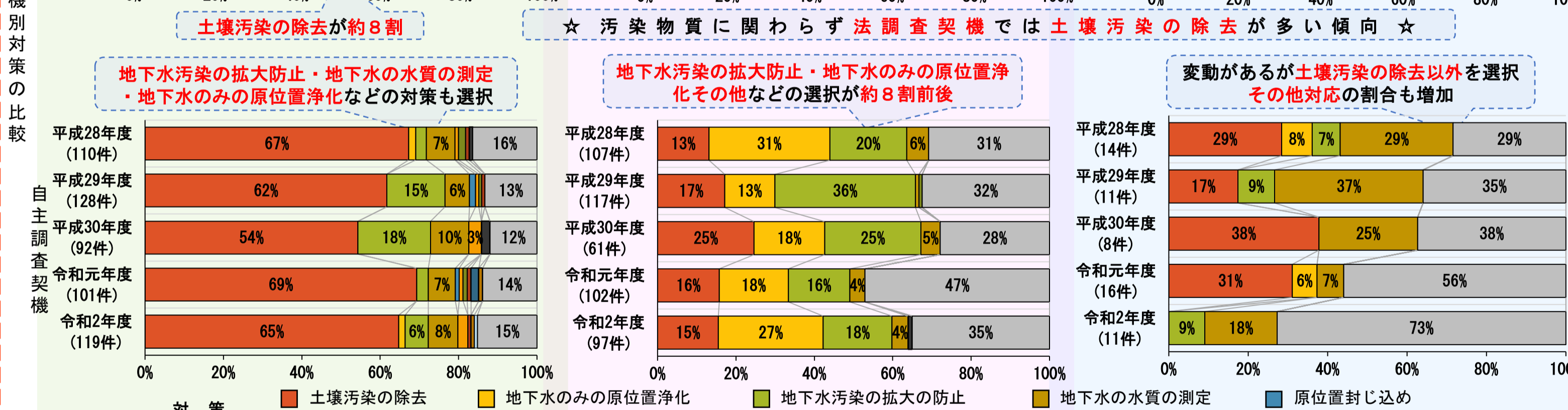
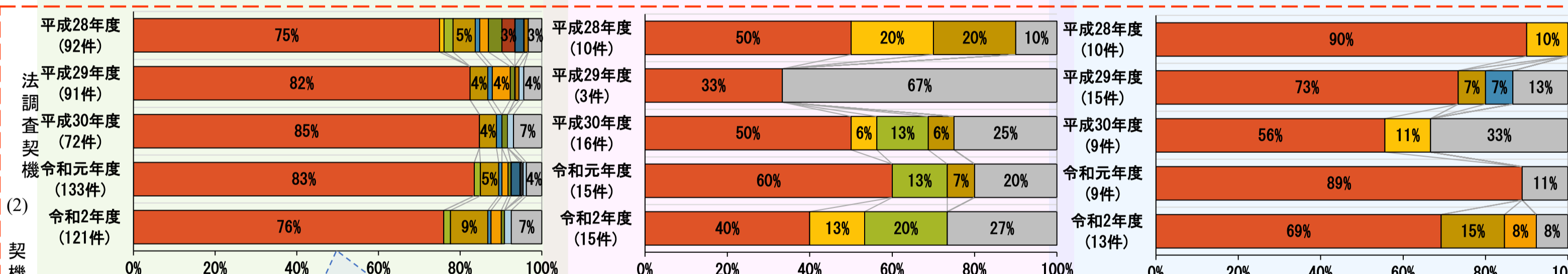
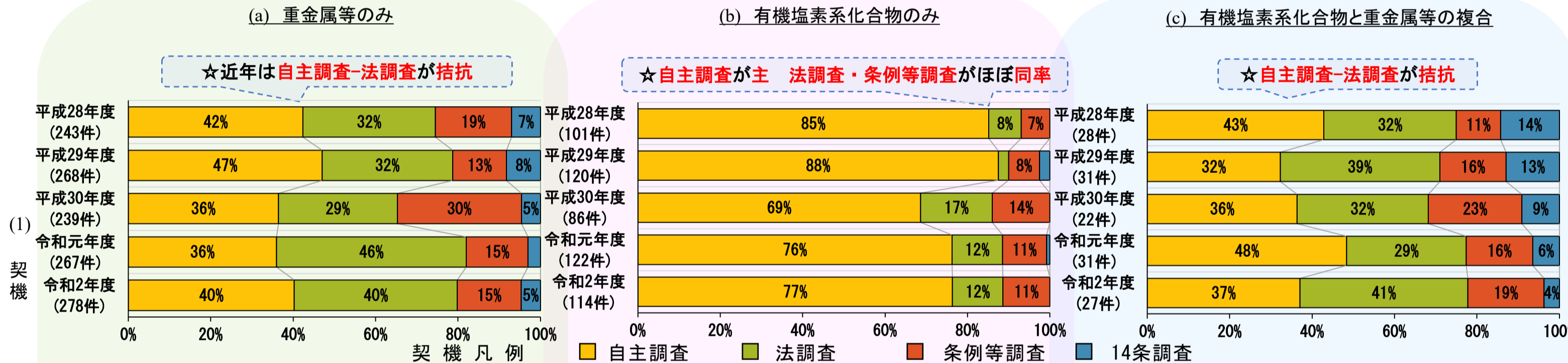
※全体:年度毎のすべての回答

## 3. 経年推移 (各集計値には複数回答を含む)

### 3.1 全体的な対策の契機・対象汚染物質と選択された対策の推移



### 3.2 汚染物質ごとの適用された対策等の特徴 (各集計値には複数回答を含む)



## 4. おわりに

平成28年度から令和2年度までの調査から、3.1 全体的な傾向で示すとおり年度により変動があるものの、(c)選択された対策では土壌汚染の除去が50%を超え、そのうち70%前後が(d)示す掘削除去-区域外処理であった。一方、詳細な解析によれば、汚染物質の組合せや対策の契機により3.2でみられるように異なる傾向がみられた。(a)の重金属等が含まれる場合は、(3)でみられるように掘削除去-区域外処理を選択するケースが多いものの、(2)契機別にみると自主調査が契機の場合は地下水汚染の拡大の防止や地下水の水質の測定なども多く選択されていた。(b)の有機塩素系化合物の場合は(2)契機別では法調査が契機の場合は土壌汚染の除去が多くなるなど、対策契機や対象汚染物質などから対策が選択されている状況が推察できた。

今後も毎年継続している対策時の技術適用に関するアンケート結果について、蓄積した情報を経年変化としてまとめることにより、対策方法や技術の動向についての変化の把握につとめ、技術開発や対策検討に役立てられるよう図っていく。

最後に、本アンケート調査に回答頂いた土壌環境センター会員企業の皆様に感謝申し上げますとともに、引き続きご協力いただけたら幸いです。